

平成25年度 第4回国立市子ども総合計画審議会 会議録

会議の概要

開催日時	平成26年1月28日(火) 19時00分から21時00分まで		
開催場所	国立市役所 第3・第4会議室		
出席者の氏名	委員	加藤悦雄(大妻女子大学) 堀井雅道(国士舘大学) 小澤崇文(国立市私立幼稚園協会) 吉田順(国立市私立保育園園長会)	藪田圭以子(国立市認証保育所連絡会) 堀江建治(日本ボーイスカウト東京連盟) 樋口景子(市民)
	事務局	兼松忠雄(子ども家庭部長) 網谷操(子育て支援課長) 田代和広(児童青少年課長) 吉村知高(同 保育・幼稚園係長)	斎藤真実(児童青少年課保育・幼稚園係) 小山紗代(同 保育・幼稚園係) 西野克好(同 児童・青少年係長) 小島寿彦(同 児童館長)
欠席委員	鳩山徹郎(公益財団法人東京YMCA) 石田環(市民)	本島純子(市民)	
議事	(1) ニーズ調査の集計結果について (2) 集計結果による子ども・子育て支援事業計画の策定について (3) 施設ヒアリング調査の調査項目について (4) 次回の日程について 他		
傍聴人の数	8名		
配付資料	会次第 資料No. 1 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告速報 資料No. 2 国立市私立幼稚園 預かり保育及び給食実施一覧 資料No. 3 児童虐待データ他市比較表 資料No. 4 人口推計 資料No. 5 子ども総合計画審議会スケジュール(案) 資料No. 6 国立市家庭福祉員制度要綱		

議事要旨

●会長

第4回子ども総合計画審議会 開会の挨拶

●事務局

資料確認。

議事（1）ニーズ調査の集計結果について

●会長

本日の議題に入る。

議事（1）ニーズ調査の集計結果について、事務局から説明をお願いします。

●アシスト（ニーズ調査業者）

資料 No.1 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告速報
を基に説明。

●会長

施設の利用希望や支援事業の希望等については、ニーズ調査を踏まえて整理するため、今後となる。ニーズ調査について、年齢分布や地域の分布は市の状況を反映しているのか。

●アシスト（ニーズ調査業者）

偏りがないように抽出している。

●会長

ご質問等あればいただきたい。

●委員

問22-1 とかは「何日利用したか」と数字で回答するようになっているが、それがパーセンテージで出ているということは何らかの操作をして出しているのか。

●事務局

問22-1 は、日数を書く前に、どれを利用したかについて選択をするようになっている。そのため、パーセンテージについては選択したものを使っている。その他の設問についても同様の回答のし方のものがある。

●委員

国が作った質問票ということだが、複数回答は通常の社会調査等では避けるべきとされている。複数回答については過去の経験を聞く場合はありだが、希望や意識を尋ねるのに向いているのか、というのがある。その辺をしっかりとデータの解釈に問題が出てくるので注意しなければならない。例えば問 16 は複数回答で尋ねているが、単純に問 15-1 とは比較できるのかとか、選択項目一つ一つに選択肢を与えた場合と回答が変わってきてしまう。問 16 は非常に重要な設問だが、どこまで信頼できるものなのか。マーケティングの調査ではこのようなやり方は使われているようだが。

●会長

国が基礎自治体のデータを出させるためのものなので、市独自にというのは難しい。

●委員

そのとおりだが、解釈によって市がどのようにしていくかというのは自治体判断になるのではないか。

●アシスト（ニーズ調査業者）

その部分はそれぞれの専門的な立場もあり、どの立場から判断するかによって変わってくる。このような問題は複数の異なった専門家が集まる場では起こることで、どれだけ信頼性があるかという問いには答えることは難しい。ただ、この設問を基に国は集計していくので、これはこれとして進めていくしかないだろう。

国は将来どのような方がどの程度利用したいのかをみたいため、様々なことを尋ねている。とても難易度の高い調査票だったが、国からニーズ量推計のワークシートも出ていることもあり、今後はワークシートで算出される数値の補正も含めた作業が出てくるものと思われる。

●会長

おそらくニーズ量としては高めに出てくると思われるため、出てきたニーズ量をそのまま使うとおそらくサービス過剰になるだろう。

●委員

ニーズ調査の結果をある程度踏まえて仮説を立てるだろうが、クロス集計等も出てくるのか。

●会長

国は算出のための手引も出している。

●アシスト（ニーズ調査業者）

さらには東京都の説明会もあるため、何か示されるかもしれない。

●委員

国の会議ではざっくりした方針が出たため、びっくりした。あれは東京都では無理だ。そのため、国が示した方針に対して我々はどうのような計画をつくっていくのか、丁寧に分析し、「全ての子ども達に」ということを踏まえ、要求の質の分析もしないといけない。

●委員

分析にあたってヒアリングを行うのか。

●会長

ヒアリング調査は予定している。

●委員

財源の問題も含め、本当に大変な問題だ。消費税増税分がどう使われるかも踏まえて計画を作っていかななくてはならない。ただし、国のはかなり乱暴だなという印象を個人的には受けている。

●委員

自治体の役割はニーズに応えるということばかりではなく、やはり福祉というか、希望が多いところから漏れてしまう人にもサービスを提供するということが重要になってくる。そのため、ニーズ調査で多かったところだけを議論していくだけではいけない。

問 14 (1) で「子育てや家事などに専念したい」は就学前児童が 26.6%で、小学校児童が 34.9%というのが意外だった。

●委員

願望かもしれない。

●委員

今後家族の状況等のクロス集計をすれば何か出てくるかもしれない。

●アシスト（ニーズ調査業者）

保育園ではいろいろみてくれるし、時間も長くみてくれる。しかし、小学1年生になると安心して預ける場がなくなり仕事を辞めざるを得なくなるという、小1の壁と呼ばれているものがある。そのため、パートや家事に専念するというきっかけになるのかもしれない。

●事務局

他市でも小学校児童の保護者の方が子育てや家事などに専念したいと思うのか、また、問 15 の「実際に利用している幼稚園」よりも問 16 の「利用したいと考える幼稚園」の方が数値が高くなっている。その辺りをどう分析されるのか。

●委員

小1の壁ということもあると思うが、時系列の問題かもしれない。ここ10年以内に母親の就労についてハードルが低くなっている。小学校児童の保護者はそれより前の人たちの回答なのかもしれない。また、一般的な話として幼稚園の方がより教育的な側面を強調している部分がある。そのため、その後の小学校生活につなげるという意味合いでは幼稚園を希望するかもしれない。しかし最近では、幼稚園に入園しても自分のしたい仕事のできたので保育園に移る方もいる。あと昔から少しあったのは、小学校を受験させるために年中や年長の時に保育園から移ってくるケースが国立の場合はけっこうある。

●委員

うちの地区ではその傾向がある。幼稚園のほうがステイタスがあるというふうに思われる方もおり、3～4歳で幼稚園に移る方もいる。

●会長

国立市ならではの特徴もあるので難しいところだ。

●委員

確かに問16は複数回答なのでよくわからない。「どこかに預かってくれるところがあれば」とか、「一番認知されているところなのではないか」とか。また、受け皿の大きさも関係してくるだろう。

●委員

国立市でも経済落差があるのではないかと。豊かな人とそうでない人と両極端なような気もするがどうか。

●事務局

かつて税務課にいたが、極端に違うというイメージはなかった。納税額で言うと、全体的には高い傾向にはあった。

●会長

居住年数も念頭に置きながらみていく必要がある。

●委員

桐朋学園など、学校に合格すると移住してくる傾向がある。男の子だと12年いることになるので、移住してくることが多い。

●会長

ひとり親家庭とか自由記述欄についてもみていく必要があるだろう。

●委員

父子家庭や母子家庭の数だとクロス集計してもきちんと出てこない可能性がある。そのため、ヒアリング等でアプローチしていくことも必要だ。

議事（２）集計結果による子ども・子育て支援事業計画の策定について

●会長

議事（２）集計結果による子ども・子育て支援事業計画の策定について、事務局から説明をお願いします。

●事務局

「平成２７年度以降事業量について」を基に説明。

●会長

事業量の見込みはいつ頃出る予定か。

●事務局

クロス集計とかが出た後になる。次世代育成計画との摺り合わせも行って作っているが、今回は案ということを出させていただいた。

●会長

何かあるか。２７年度以降の目標事業量となっているが、毎年見直しはかけていくことになる。

●委員

目標事業量によって予算が決まるのか。

●事務局

ニーズ調査の結果により、事業量が決まってくる。

●会長

保育施設のニーズを踏まえて、どこにどう比重をかけるのか変わってくる。また、今後の人口推計等も踏まえて目標事業量を算定していくことになる。

●委員

目標があっても予算の問題があると思われる。目標事業量が決まってそれに見合った予算が組まれるのか、最初から予算の枠があって、ということになるのか。

●事務局

財政の問題もあるが、そこはあまり考えずに作っていただきたい。あとは市の方で計画に基づいて予算を配分して目的を達成するようにする予定だ。

●委員

都の独自制度もあるし、難しい問題だが、丁寧にやっけていかないと大変だ。市が希望するものでもそれがどこまで実現できるか、ということもある。ただ、国が言っているような形で都が動くのは無理だと思われる。どういうふうに整理していけばいい制度ができるのか考えてしまう。すごく難しい問題だ。

●委員

認証保育は就労のくくりはないが。

●委員

確かにはないが、実際的には就労していないと困難だ。

●会長

就学前ということで、0～5歳児までの育ちの道筋みたいなものをどのようにするかもある。

●委員

またそれにプラスして、そういう道筋にいない子どもたちをどうするかを考えていかなければいけない。

●会長

在宅育児支援や妊産婦への支援をどうするかというのものもある。ニーズ調査は既存のサービスに関連させているが、そこ以外のところの議論も必要だ。全体の議論の見取り図のようなものがあればいい。

●委員

一人のライフコースと自治体等の支援や社会資源との連関に切れ目がある。その辺がみえてくるといいのではないか。

●会長

あらためてスケジュールについて教えて欲しい。

●事務局

27年度以降の目標事業量については、事務局側で案を出して、それを基に議論していただくのがよいと思っている。今後は第9回の会議には事業案を都に提出する必要がある。したがって、5月には議論が終わって8月には報告できるようにしたい。3月末までには

アシスト（ニーズ調査業者）の方で細かい報告が出る。4月の会議までには事業量の案を出せるようにしたい。

2月の事業量というのは、ニーズ調査の分析による事業量だ。27年度からの事業量は8月までということだ。

●会長

次回の会議の時にはニーズ量が出てくるということでよいか。

●事務局

そうなる。数字を出して、それについて議論してもらい、最終的な数値としていきたい。

議事（3）ヒアリング調査の調査項目について

●会長

議事（3）ヒアリング調査の調査項目について、前回の会議でも示されたが、簡単に事務局から説明をお願いします。

●事務局

施設ヒアリングについて（案）
を基に説明。

●会長

内容等についてご意見等あるか。

●委員

ヒアリング時間は何分くらいか。

●アシスト（ニーズ調査業者）

人数にもよるが1時間程度を予定している。また、施設職員にするか、施設利用者にするかにもよるだろう。2月末までにはヒアリングを終えている必要がある。文字起こしは基本的には要約、もしくは箇条書きのようにするかもしれない。文字起こししたものをどうするかは、事務局と相談したい。

●委員

会議の中で質疑が出てきた時に参照できるような形になっているとよい。

●事務局

調査時に各委員で同席したいという希望があれば、それも可能だ。もし追加のヒアリング等が必要になった場合は事務局が行う形になる。

●会長

どのような施設等を対象にするか、という問題もある。挙がっていない施設等としては、子育て広場、民生委員・児童委員、生活保護のワーカー等、いろいろある。

●委員

家庭福祉員も入れたい。

●事務局

貧困に直接関わっている分野を足すことはできる。

●会長

ヒアリング項目も、「利用者に対し支援が必要なもの」「既存のサービスメニューとその課題」「サービス実施体制に認められる課題」というような感じで、大きく分けることができる。支援者としてどう向き合うか、どんな支援が必要か、支援を展開するために必要なもの、といったものを聞ければいいと思われる。

●委員

数が多いため、時間は最大でも1時間半だろう。グループインタビュー方式でやってみてはどうか。質問は2つ3つにしておくとかでよいのではないか。

●委員

グループの作り方は公立なら公立でまとめるのか。

●委員

複数の方に集まってもらうのはとても難しい。

●委員

となると、一対一の面接調査がいいことになるが。

●会長

質問項目をいくつかにまとめる必要はある。人数は都合のつく方2人くらいになるだろう。

●委員

この委員会が求めている内容は施設職員だけでは出てこないだろう。

●委員

施設長は現場の職員の状況等を把握しながら仕事をしているので、施設長に聞けば職員の状況もみえてくる。

●会長

保育の質を上げるための根拠として活用したい。

●委員

やはり指導的立場の職員がいいだろう。

●会長

ヒアリングする施設等と質問する項目について、私の方で整理して決めたいと思うがどうか。利用者に尋ねるのであれば、子ども家庭支援センターで聞けるかもしれない。

●委員

幼稚園であればPTA 連合会があるので、招集することはできるかもしれない。

●委員

父母の要求が多様化・個別化しているので人数を多く聞きたいが難しい。第三者評価が行われているので、そういうのを使いながらヒアリングするとよいかもしれない。

●副会長

私立保育園でも第三者評価はある。

●会長

時間を調整しながら進めたい。時間的に調整が付けば委員の方の同行も可能だ。ヒアリング対象施設と保護者、そして本日の議論を踏まえ整理し、ヒアリング項目と合わせて決めていく。ヒアリングの日程等が決まれば各委員にメールで連絡する。

次回の会議と審議内容についてお知らせいただきたい。

●事務局

今回は2月25日（火）の19時からとなる。内容はニーズ調査の詳細版と、ヒアリング調査の一部速報のようなものと考えている。

●会長

議事は以上となる。ありがとうございました。

閉会